

市川市控除対象特定非営利活動法人申出書

平成24年10月11日

市川市長 殿

地方税法第314条の7第3項の規定により、下記のとおり申し出ます。

記

1 申出者

主たる事務所の所在地	〒272-0031 千葉県市川市平田3-5-1 トノックスビル2F 電話番号 (047) 320-3870 FAX番号 (047) 320-3871	
フリガナ	トクヒ) チイセイシンホケンフクシキコウ	
法人の名称	特定非営利活動法人地域精神保健福祉機構	
フリガナ	トクヒ) チイセイシンホケンフクシキコウ	
代表者氏名	トクヒ) チイセイシンホケンフクシキコウ	
設立年月日	平成19年1月26日	
事業年度	開始日	平成24年4月1日
	終了日	平成25年3月31日

2 現に行っている事業

具体的な事業内容	実施年月日	実施場所	受益対象者の人数
情報提供事業 啓発誌「こころの元気+」の発行 メールマガジンの発行	毎月 毎週	法人事務局(市川市内)	精神障害者・家族等 10,000人 5,000人
リハビリー全国フォーラム事業	平成24年8月24日～8月25日	帝京平成大学(池袋)	精神保健福祉関係者、精神障害者・家族等 1,500人
精神障害者自立支援賞の募集・表彰事業	平成24年9月～ 平成25年3月	法人事務局(市川市内)、東京都内	精神障害者2件 支援者2件
統合失調症の家族学習会普及事業	平成24年4月～ 平成25年3月	法人事務局(市川市内)他全国37カ所	精神障害者・家族等 450人
ピアネットワーク・プロモーションプロジェクト	平成24年10月～ 平成25年3月	千葉県内1カ所 他全国3カ所	精神障害者 200人
被災地におけるアウトリーチ活動 に対する支援事業	平成24年4月～ 平成25年3月	法人事務局(市川市内)、岩手、宮城、福島	精神科医療・保健福祉関係者各 150人
学校教育プログラム普及事業 モデル事業の実施	平成24年4月～ 平成25年3月	千葉県内他全国11カ所	中学生/保護者等 1,000人

3 寄附金を充当する予定の事業

事業名	具体的な事業内容	実施場所	受益対象者の人数	寄附金充当予定額
啓発誌「こころの元気+」の発行 メールマガジンによる情報提供	精神疾患に関する正しい知識、病気の方や家族の体験談、福祉制度に関する解説などの情報を提供	法人事務局 (市川市内)	10,000人 5,000人	50万円
リカバリー全国フォーラム事業	様々な立場の人たちが全国から集い、「リカバリー」について、講演やワークショップなどを通じて共に考え、理解を深める研修会。	帝京平成大学(池袋)	1,400人	400万円
被災地におけるアウトリーチ活動に対する支援事業	被災地を対象に事務局を設置し、 ①「アウトリーチ活動説明会」実施 ②支援チームへのコンサルテーション ③スタッフや家族対象の研修会実施	法人事務局 (市川市内) 他、岩手、宮城、福島	精神科医療・保健福祉関係者各 150人	50万円
学校教育プログラム普及事業 モデル事業の実施	学校教育プログラム普及事業 モデル事業の実施	千葉県内他 全国11か所	中学生/教員、保護者 1,000人	100万円

【重要】

- 1 控除対象特定非営利活動法人として市川市税条例に名称等を規定するに当たり、市税の納付状況について確認することに同意します。
- 2 この申出書及びこの申出書の添付書類（法人の代表者印及び寄附者名簿（様式第3号）を除く。）を市川市のホームページ等で公表することに同意します。
- 3 特定非営利活動促進法を遵守し、同法に違反したときは、市川市税条例の規定から名称等を削除されても異議はありません。

平成24年10月11日

法人の名称 特定非営利 保健
代表者氏名 代表理事

寄附者実績

平成24年10月11日

市川市長 殿

主たる事務所の所在地	〒272-0031 千葉県市川市平田3-5-1 トノックスビル2F 電話番号 (047) 320-3870 FAX番号 (047) 320-3871
フリガナ	トクヒ) チイキセイシンホケンフクシキコウ
法人の名称	特定 [] 地域精神保健福祉機構
フリガナ	ダイ [] オシ []
代表者氏名	代 [] 巖 []

直近の2事業年度の寄附者の実績は、下記のとおりです。

記

直近の2事業年度	① (平成23年度)		① (平成22年度)	
	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで		平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	
寄附金収入総額	24,224,385 円		9,566,364 円	
寄附金額ごとの寄附者数内訳 (個人に限る。)				
999円以下	0	人	2	人
1,000円~1,999円	32	人	22	人
2,000円~2,999円	9	人	11	人
3,000円~3,999円	13	人 (a)	6	人 (e)
4,000円~4,999円	0	人 (b)	0	人 (f)
5,000円以上	18	人 (c)	24	人 (g)
寄附者数 (合計)	72	人	65	人
3,000円以上の寄附金を支出した寄附者数	(a)+(b)+(c)	31 人 (d)	(e)+(f)+(g)	30 人 (h)
3,000円以上の寄附金を支出した寄附者数 (2事業年度における平均) [(d)+(h)] ÷ 2			30	人

備考

- 市川市控除対象特定非営利活動法人申出書 (以下「申出書」という。) にこの書類を添付するときは、「①」の欄には申出書を提出する事業年度の1事業年度前の内容を、「②」の欄には申出書を提出する事業年度の2事業年度前の内容を記入すること。
- 市川市控除対象特定非営利活動法人実績報告書にこの書類を添付するときは、「①」の欄には当該事業年度の内容を、「②」の欄には当該事業年度の1事業年度前の内容を記入すること。
- 「寄附金収入総額」の欄には、正会員等から支払われた会費を含めないこと。また、正会員等から寄附金を受けたときは、寄附金収入総額及び寄附者数に含めて記入すること。
- 寄附者数を算定するに当たっては、寄附金をした全ての者の数を該当欄に記入すること。

平成23年度事業報告

2011(平23)年4月1日～2012(平24)年3月31日

特定非営利活動法人 **地域精神保健福祉機構**

【1】事業実施の方針

精神障害のある当事者および家族に対する情報提供および研修を強化するとともに、支援スタッフなど専門職を含めたフォーラムを開催し、リカバリー概念の普及をはかった。また、ACT・IPSやEBPの普及など専門性の高い活動を行った。

【2】事業の実施に関する事項

(1)特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
情報提供事業	月刊情報誌「こころの元気+」の発行 (財団法人JKA補助事業)	毎月10日発行	事務所	2人	賛助会員及び購読希望者 108,000人	26,648
啓発・広報事業	ホームページによる情報提供	随時更新	事務所	1人	精神障害者・家族等 180,000人 (1日約500人)	2,035
	メールマガジンによる情報提供	毎週1回程度	事務所	1人	精神障害者・家族等 250,000人 (1回約5,000人)	-
	精神障害者自立支援賞(リリー賞)の募集・表彰事業 (日本イーライリリー協賛事業)	9月～3月	事務所	1人	精神障害者2名を表彰	4,000
研修等事業	リカバリー全国フォーラム2011 (財団法人精神・神経科学振興財団共催事業)	9月8～9日	東京都内	2人	精神保健福祉関係者、精神障害者・家族等 1500	10,467
	統合失調症の家族学習会普及事業(モデル事業実施) (ジョンソンエンドジョンソン助成事業)	5月～平成24年2月	事務所 全国36か所	2人	精神障害者・家族等 450人	8,720
	統合失調症の家族学習会普及事業(担当者研修会の開催) (ジョンソンエンドジョンソン助成事業)	4～10月頃	全国7か所	2人	精神障害者・家族等 200人	
	統合失調症の家族学習会普及事業(アドバイザー研修会の開催) (ジョンソンエンドジョンソン助成事業)	7月頃	東京都内	2人	精神障害者家族等 30人	
	統合失調症の家族学習会普及事業(支援者研修会の開催) (ジョンソンエンドジョンソン助成事業)	7月	東京都内	2人	精神障害者家族等 50人	
	「家族のリカバリートーク」イベント	6月3日～5日 11月11～13日	静岡市 京都市	1人	精神保健福祉関係者、精神障害者・家族等 400人	
	ACT立ち上げ支援事業 (日本財団補助事業)	4月～平成24年3月	全国11か所	2人	精神科医療・保健福祉関係者及びACTサービス利用者600人	3,119
	ACT研修セミナー (日本財団補助事業)	未定	全国2か所	2人	精神科医療・保健福祉関係者等 各150人	
	IPS全国研修	8月6日	東京都内	2人	精神科医療・保健福祉関係者等 100人	335
	標準版心理教育研修会	11月頃、12月頃	市川市	1人	精神科医療・保健福祉関係者等 40人	

	心理教育ツールキットを用いたリーダー研修会	12月頃	市川市	1人	精神科医療・保健福祉関係者等 40人	
	こんぼ亭の開催	4月～ 平成24年3月	東京都内 8回程度開	1人	精神保健福祉関係者、精神障害者・家族等 200人	817
	ピアネットワーク・プロモーションプロジェクト (PNPプロジェクト) (財団法人JKA補助事業)	9月～ 平成24年3月 末	全国4か所	1人	精神障害者 200人	400
	被災地MHL教育普及事業 (独立行政法人福祉医療機構補助事業)	12月～ 平成24年12月	全国3か所	1人	精神保健福祉関係者、精神障害者・家族等 50人	1,842
	リリー賞表彰式&セミナーの開催 (日本イーライリリー協賛事業)	平成24年2月	東京都内	1人	精神保健福祉関係者、精神障害者・家族等 200人	4,000
調査研究事業	学校教育プログラム普及事業；モデル事業の実施 (みずほ財団助成事業)	5月～ 平成24年3月	全国10か所	1人	中学生/保護者等1,000人	2,504
	学校教育プログラム普及事業；インストラクター研修事業の実施 (みずほ財団助成事業)	5月～ 平成24年3月 末	東京都内	1人	看護師・精神保健福祉士等30人	
	精神障害者福祉サービス調査；行政調査の実施 (三菱財団助成事業)	4月～10月末	事務所	1人	-	1,722
団体等の支援事業	全国精神障害者就労支援事業所連合会の事務局業務支援	4月～ 平成24年3月	事務所	1人	支援事業所連合会 加盟団体会員等 1,700人	1,200
	精リハ学会E B P推進委員会事務局業務	4月～ 平成24年3月	事務所	1人	精神保健福祉関係者 1,000人	
	ACT全国ネットワーク事務局業務	4月～ 平成24年3月	事務所	1人	精神保健福祉関係者 1,000人	120
その他の事業	単行本・ビデオの発行	随時	事務所	1人	精神障害者・家族等 20,000人	29,079

【3】運営に関する事項

1) 平成23度総会の開催

平成23年6月20日、I・Link (市川市) にて開催した

2) 理事会の開催

年3回程度、理事会を開催 (5月30日八重洲倶楽部、6月20日I・Link、平成24年1月6日八重洲倶楽部)

3) アドバイザリーボード委員会の開催

理事会に併設してアドバイザリーボード委員会を開催した

4) 共同代表会議の開催

月1回、共同代表会議 (共同代表+基幹職員) を開催した

5) 事務局会議の開催

事業の実施のために事務局内部で会議を開催した

- ・事務局会議 (月1回)
- ・P R会議 (月1回)
- ・保健福祉研究所会議 (月1回)
- ・ACT/IPSセンター会議 (月1回)

6) 企画委員会の開催

事業の実施のために必要な企画委員会を開催した

- ・家族学習会普及事業企画委員会
- ・リカバリー全国フォーラム企画委員会
- ・メンタルヘルスリテラシー研究会
- ・精神障害者保健福祉サービス調査企画委員会